

平成16年度総務省政策評価会（第3回）議事要旨

1 日時：平成16年11月29日（月）10:00～12:15

2 場所：総務省低層棟1階 共用第3会議室

3 出席者：

中邨 章 明治大学政治経済学部教授（座長）

上山 信一 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授

小澤 浩子 赤羽消防団団本部分団長

北大路信郷 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

城山 英明 東京大学法学部助教授

滝澤 光樹 株式会社インテック常務取締役技術本部長情報セキュリティ担当

【総務省出席者】

平井大臣官房長

笹本大臣官房政策評価審議官

菅 大臣官房政策評価広報課長

後藤大臣官房政策評価広報課企画官

4 議事概要：

（1）平井大臣官房長挨拶

（2）事務局から説明

- ・次期総務省政策評価基本計画の概要及び次期基本計画における実績評価等の進め方について
- ・平成18年度に行う実績評価の対象とする政策及びその目標等について
- ・政策評価に関する職員アンケート調査について
- ・政策評価の取組のPRについて

（3）質疑応答

（4）事務局から今後の予定について説明

（5）笹本大臣官房政策評価審議官挨拶

5 評価会においてメンバーから出された主な意見等：

【次期総務省政策評価基本計画の概要及び次期基本計画における実績評価等の進め方について】

前回に比べて案の質が上がっていて大きな違和感はないが。しかし、実績評価書の様式等において課題に対する取組の方向性を記載する欄の区分(予算、制度、その他) ではたしてよいのか。「その他」扱いでは、日常の業務改善の位置づけが軽くなる。また、「予算」にしても要求への反映か、予算の執行への反映かといった点がわかりにくい。今後、評価書等の記載に当たって工夫が必要。

この区分については、経済官庁的な仕事については「金」と「人」、制度官庁的な仕事については「制度」と「コミュニケーション」に着目するとよい。

評価の進め方については、法律そのものの欠陥だが、誰が担い手か主語が見えない。大臣、局長、課長等がプロセスの中でどのように参加するのか、仕掛けを考えて明らかにしてはどうか。

次のステップと思うが、評価によってどのプロセスで政策が変わっていくか明らかにして、評価が機能しているという情報を出してほしい。

パブリック・コメントは益々重要になっていくので、毎年決まった時期に実施する、十分な期間をとるなどのコメントしやすい運用をすべき。

実績評価対象政策を大括りにして項目数を減少させるなどの基本的な方向は良い。細かい施策単位ではアウトカムレベルの影響がわかりにくいためアウトプット指標が多くなるが、大括りにしたことによってアウトカム指標を新たに設定できるのではないか。

自治体のIT化など類似の内容の施策が別建てで整理されていたものが、政策を大括りにすることにより横断的に統合できているので、このような取組を更に進めてもらいたい。

この分類の中で、「国民の安全安心の確保」に「統計」が入る合理性はあるのだろうが、違和感がある。説明や表現の工夫をすることが必要ではないか。

政策評価のプロセスを示すにあたって、パブコメをはじめとして国民とのコミュニケーションという場面があることをわかりやすく示すことが大切。

実績評価対象政策を大括りにしたことによって全体が見やすくなった。また、さらに新しい様式では評価がどう活用されるかわかりやすくなっているが、市民の意見がどのように反映されたかも分かるように工夫してほしい。

【平成18年度に行う実績評価の対象とする政策及びその目標等について】

まだ政策の名称や指標の設定などで掘り下げが足りない部分がある。この表のフォーマットの問題か、施策の捉え方の問題なのか、わからないが、特に「行革」の分野にはもう少し工夫がいる。例えば、「地方公営企業の経営の健全化」というと、国民は「債務超過に陥っている地方公営企業数」等の指標を思い浮かべると思う。原案はそうになっていない。プロは事情がわかるので理解するかもしれないが、一般国民にはわかりにくい。かえって誤解すら招くのではないか。

施策の実施手段の箇所だが、例えば、白書の公表というのは公表したことだけでよしとしているように受けとられかねないので、公表した白書に対する意見のフォロー等を記載するなど更なる工夫が大切。

指標にかかる目標値については、併せて現状を記載すると分かりやすくなる。

また、実施手段の区分については工夫する余地があると思う。

実施手段の予算の項目には、人材育成のトレーニングとして実施する事業も入っており分かりにくい。

実施手段の項目の「その他」の部分にいろいろなものが入っている。予算や制度を項目として設定しているのは、実施手段を論理的に整理したというより、自分たちだけではできないことで、評価により政策等を改善する立場から切り出して示すことが必要なものだと思うが。

政策と施策の指標については、例えば、「火災・災害等による被害の軽減」における「死者数」と「違反率」のように目的と手段の関係ができており、他の部分もできるだけこのように設定できるとよい。

目標値を100%としている箇所が見られるが、簡単に実現できるものと、実現が難しいものがあるのではないか。

指標にかかる目標値を高く設定しすぎた人、低く設定しすぎた人については、担当部局間で話し合っていくことによって徐々に同じレベルになる。この表の様式というより作る編集プロセスを工夫したらどうか。

また、国民から見たアウトカム指標をさらに設定していくよう、毎年努力していくことが必要。

「真の分権型社会の実現」の名称について、これまでの取り組みも踏まえて、「真の」を取り、「・・・の拡大」などとした方がよいのではないか。

【政策評価に関する職員アンケート調査について】

全体の作りはこれで良いが、受け取った職員へのインパクトが低い。調査を行うこと自体にメッセージがあるのだから、なぜ調査を実施するのか、今後どのように使われるのかということについて、前文を掲載する必要がある。

また、項目の順序を意識調査、認知度調査、評価作業の順に変えたらどうか。

評価のインパクトを調査するのであるから、毎年調査を実施して、政策評価のインパクトの変化の状況を調査することが必要。ただし、この場合、大臣交代などによる政策への影響などを取り除いて、政策評価の影響だけについて分析する点に留意する必要がある。

個々の職員の目標や効率化意識などの変化について聴くため、答えやすい調査の作りになることが大切ではないか。政策評価の実施を期に、目標やアウトカム、コストや生産性について議論することが多くなったかなどの質問を設定するなどの工夫が必要。

質問3 - にある事務改善が、業務改善とどのように異なるのか、先ほどの議論にもあったが、事務改善にも様々なものであり、これを膨らませることはできないか。

政策評価を実施することによって、予算や機構定員などのどの部分に効果を生み出しているか、この点が分かるように質問を設定してはどうか。

また、目標について、「意識している。」と答えた職員はどのように「意識しているのか」ブレークダウンする問を設けてはどうか。

政策評価を3年間実施してどう変化したか、政策評価を意識・活用していないと答えた場合なぜ意識・活用していないのか、分かるようにしてはどうか。

大臣を調査対象に含めた場合には難しいが、「あなたは」ではなく、「あなたは」の後にカッコで「職場では」とすることも考えられる。

また、各職員の政策評価に係る知識、意識、将来についての認識を問う項目を整理することが必要であり、これは評価会委員の統一的な意見と言うことができるのではないか。

静岡県、三重県、民間企業等のアンケート調査例を参考にしたり、シンクタンクに相談するなどして、既存のノウハウを活用することも必要。

期限を設定し、評価会の意見を再度集約してはどうか。

【政策評価の取組のPRについて】

過去、現在、未来という流れを考え、今後の話は最後に持ってきてはどうか。また、4つの事例は作成スタイルがそれぞれ異なるので、分かりやすくする必要。

あえて言うと、まじめに作りすぎてかえってわかりにくい。このまま外に見せてもインパクトは薄い。国民は政策評価に対しては、ムダがなくなったことを期待しており、今回の例では逆効果かもしれない。

まだまだ知られていない制度だから、まず、政策評価の概要を書き、次にインプット・アウトカムの指標の例としてわかりやすい例をあげて、数値による目標把握の努力をしているなどと書き、最後に、今後に向けての展望を書くことが良いのではないか。現在の政策評価制度だけでは、国民が期待しているもの全てに対応できない。そのギャップに気をつけ、国民に失望感を与えすぎないように注意深くして作成する必要がある。

事例を出すことはかえって藪蛇になるのではないか。もっと柔らかく記載するイメージで、政策評価が果たすべき役割を記載することに止めてはどうか。情報通信の頁を見ても、効率化に役立ったのは1事業だけとも見えてしまう。

国民のどのような方々を対象として作るのか。これは、意識の高い人向けの気がするし、全体として字が多く、パッと見てすぐにインプットできるような工夫が必要。また、事例については必要。省全体の取り組みが容易に分かるように工夫してほしい。

政策ではなくて、政策評価についての紹介・PRなのだから、その点を適切に整理する必要がある。5分野がしっかり分かるようにしてほしい。事例を紹介することは良いと思う。

以上